

再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：高松 論

事業名	スマートICアクセス 市道 <small>みさか</small> 神坂44号線	事業区分	地方道	事業主体	岐阜県 中津川市
起終点	自： <small>ぎふけん</small> 岐阜県 <small>なかつがわし</small> 中津川市 <small>みさか</small> 神坂 地内 至： <small>ぎふけん</small> 岐阜県 <small>なかつがわし</small> 中津川市 <small>かみさか</small> 神坂 地内			延長	1.09 km
事業概要					
<p>神坂パーキングエリアは、中央自動車道西宮線の園原IC～中津川IC間に位置する休憩施設である。神坂スマートインターチェンジは、SA・PA接続型のスマートインターチェンジであり、観光交流や高速道路アクセス向上、災害時に有効に機能するネットワークの確保を目的として整備するものである。</p>					
H29年度事業化		—		H30年度用地着手	
R1年度工事着手		—			
全体事業費	約29億円	事業進捗率	約94%	供用済延長	— km
計画交通量	約1,300台/日				
費用対効果	B/C (事業全体) 2.9 (残事業) 6.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 12/27億円 事業費：11/26億円 維持管理費：0.86/0.86億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 78/78億円 走行時間短縮便益：67/67億円 走行経費減少便益：8.8/8.8億円 交通事故減少便益：2.1/2.1億円	基準年	令和4年
感度分析の結果					
<p>(事業全体) 交通量：B/C=2.6～3.2（交通量±10%） (残事業) 交通量：B/C=5.9～7.2（交通量±10%） 事業費：B/C=2.6～3.2（事業費±10%） 事業費：B/C=6.0～7.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.7～3.1（事業期間±20%） 事業期間：B/C=6.3～6.8（事業期間±20%）</p>					
事業の効果等					
<p>① 活力：主要観光地へのアクセス性向上と周遊観光の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市を代表する観光地である「馬籠宿」へのアクセス性向上に寄与 ・移動時間の短縮により、観光ツアー等での市内観光地への立寄率の向上に寄与 <p>② 安心・安全：高速ICアクセスの改善による医療サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次救急医療施設である県立多治見病院や飯田市立病院への搬送時間が短縮 ・木曾南部地域における第3次救急医療施設への60分圏域の拡大により、重症外傷者の救命率が向上 <p>③ 安心・安全：災害時に有効に機能するネットワークの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次緊急輸送道路である国道19号・国道256号の一部は雨量規制区間に指定 ・神坂スマートICの整備により、集中豪雨等の際に国道19号や国道256号が規制された場合、両路線を回避する新たな代替ルートが確保できる 					
関係する地方公共団体等の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・馬籠観光協会等から早期開通を要望されている。 					
事業評価監視委員会の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続を妥当と認める。 					
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等					
<p>① 広域幹線道路整備（濃飛横断自動車道・三遠南信自動車道）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃飛横断自動車道 中津川工区の整備により地域間連携を強化 ・三遠南信自動車道 飯橋道路(3工区)の整備により観光客の誘客を促進 					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得率100%、事業進捗率約94% 					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<ul style="list-style-type: none"> ・用地の取得は完了しており、今後は早期完了を目指し、引き続き事業を進めていく。 					

施設の構造や工法の変更等

- ・地元調整を行い人道ボックスの計画を削減することでコスト縮減を図った
- ・今後も技術革新による新工法、新材料等の情報を積極的に収集し、継続的にコスト縮減に取り組む

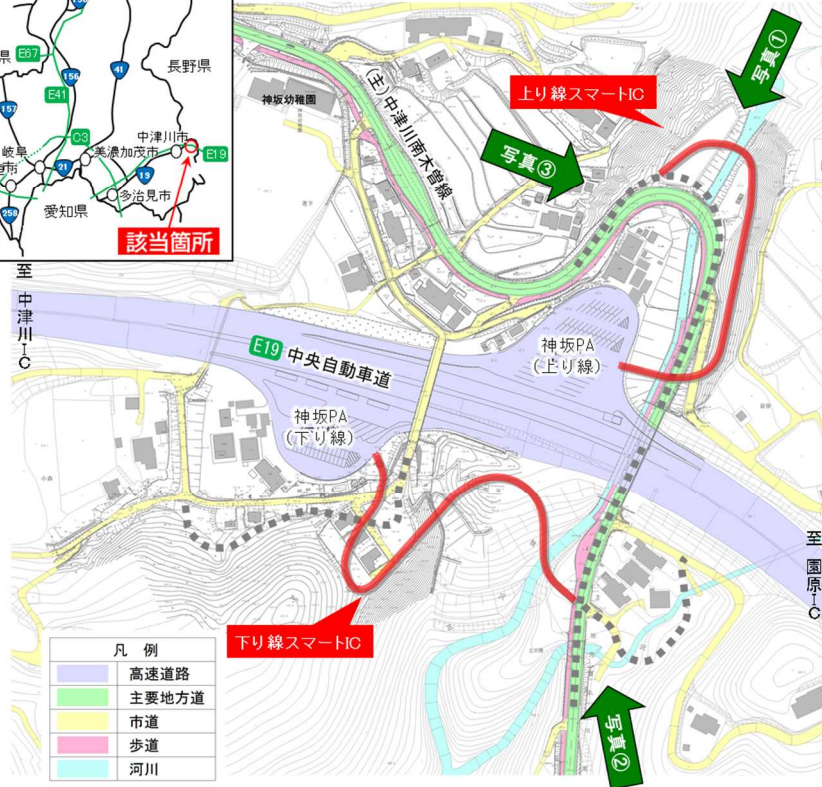
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。